

北九州市国家戦略特区 区域会議資料



平成28年9月30日

特区制度を活用した魅力発信

北九州市の魅力・・・小倉都心部から近い「自然観光資源」

充実した都市機能と豊かな自然が同居するまち

『田舎暮らしの本』(8月号)で「50歳から住みたい地方ランキング」で「福岡県 北九州市」が全国1位
週刊誌「女性自身」(9月6日号、8月23日発売、光文社)にて、『北九州市は「生活天国」No.1だった!』が掲載

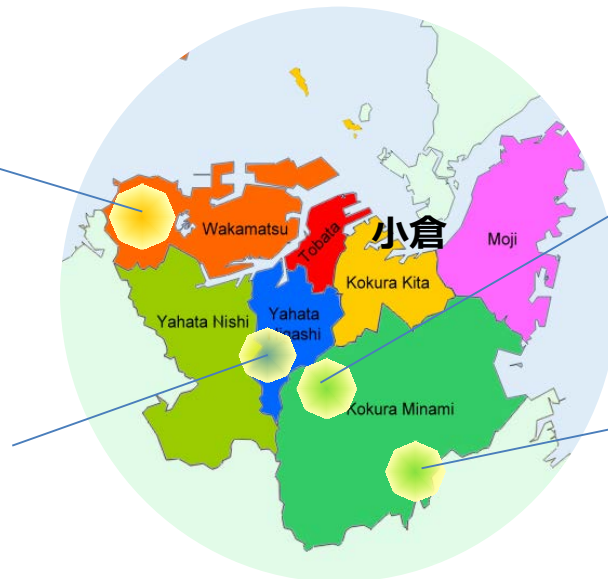
インバウンド増加、定住・移住の取り組みを促進



トマト・キャベツの産地「有毛地区」



藤棚で有名な「河内地区」



たけのこの産地「合馬地区」



カルスト台地が広がる「平尾台地区」

特区制度を活用して北九州市の魅力を再発見してもらうために、
2つの特例を活用

「特区民泊」

「特産酒類の製造」

郊外エリアにおける「特区民泊」

北九州市では、これまでホテル・旅館の営業ができなかったエリア（第一・二種低層住居専用地域等）で、「自然体験」と「地域住民との交流」をテーマに特区民泊を実施し、にぎわいの創出とインバウンドの増加を目指す。

自然体験 ～自然観光資源を活用した民泊～

活用されていない空き家など



平尾台ふゆはなび



平尾台



千仏鍾乳洞



住居所有者

地域住民との交流 ～まちづくり活動と連携した民泊～



ウォーキング



蕎麦打ち体験



農業体験



吹奏楽演奏

若松区響灘地区 汐風香る魅惑の「北九州産」ワインづくり

水と緑が溢れる響灘地区で農家がワイン用品種のブドウづくりを開始。
H27年度は150本、H28年度は400本を委託で醸造。

「特定酒類の製造事業【ワイン特区】」を利用し、約2600本（2リットル）
の自家醸造開始（「北九州産ワイン」の誕生）を目指す。



地産地消の推進

地域に愛される地元産のワイン。植え付けには多くのボランティア
が参加し、「北九州産ワイン」に期待

農産品・食品ブランド化の推進

高品質なワインを市内外にPR。本市の「食」の
ブランド化を推進し、付加価値を向上

農業・6次産業の新たな担い手づくり

6次産業化の成功事例としてPR。都市の便利
さと自然に囲まれた「豊かな暮らし」



「食」 + 「農業」 ➡ 「住みたいまち北九州」

国家戦略特区を活用した地方創生

～女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、
地方創生の「成功モデル都市」を目指す～

あらゆる国家戦略特区の特例活用により 取り組みを加速化

高齢者、女性、若者の
創業支援

・NPO創設に係る
縦覧期間の短縮

先端技術(ロボット・AI)の
開発・製造拠点形成

生涯活躍を実現する
就業支援

・シニアハローワーク

介護職員等の作業負担
軽減・生産性の向上

にぎわい創出
インバウンド等の増加

・エリアマネジメント

農業等の6次産業化・
農林水産業の活性化

・特区民泊
・特産酒類(ワイン)

人口減少、高齢化社会への対応

政令指定都市で最も高い高齢化率 29.0%、ピーク時の人口から10万人減

大規模国際大会誘致等に向けた 留学生の資格外活動許可に係る規制緩和

大規模国際大会

キャンプ地誘致

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会
- ・ラグビーワールドカップ2019日本大会

開催決定大会

- ・HSBCワールドラグビー女子セブンズシリーズ2016-2017【2017.4】
- ・2017パラ・パワーリフティングジャパンカップ【2017.7】
- ・IPCパワーリフティングアジアオープン選手権大会【2018】

課題

タイ語、インドネシア語の通訳等、対応可能な人材に限られる業務が増加

通訳・おもてなし体制強化のために

留学生

長期滞在者

**積極的に
活用**



現状

就労など、本来の在留資格（留学）以外の活動をするについては、週28時間以内に制限（長期休暇中の留学生は1日8時間）

規制改革提案

就労時間を週48時間まで緩和

効果

人材不足を解消し、おもてなしの充実を図るとともに、通訳経験を有する外国人の増加によりTokyo2020及びRWC2019のキャンプ地やその他大規模国際大会等の誘致につなげる。

特定活動（アマチュアスポーツ選手）の 在留資格取得に係る基準の明確化

現状（取得要件）

- ・オリンピック大会、世界選手権大会その他の国際的な競技会 への出場経験があること。
- ・月額25万円以上の報酬を受けること。など

規制改革提案

審査基準がケースバイケースで分かりづらいため、**招聘手続きの効率化、迅速化を図るために基準を明確化する。**

効果

- ・クラブの知名度向上によるシビックプライドの形成や、当該選手を通じた相手国・都市の競技団体とのネットワークの構築等による大規模大会の誘致。
- ・本市と海外の諸都市とのネットワークの緊密化、拡大化を図ることで市内企業等の海外進出の後押し。

